

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
日本工学院専門学校	昭和51年7月1日	中村 英詞	〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人片柳学園	昭和25年3月1日	千葉 茂	〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	電子・電気科 電気工事コース	平成22(2010)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	常に業界から要望され、現代社会に対応した人材を専門の学理と技術を身に付け、職業人としての自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電気工事コースでは、1年次に経済産業省による第二種電気工事士の国家資格養成課程の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、最新の設計や施工分野で活躍するための人材を育成すること。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	中途退学者 3名(5.08%)							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,010 単位時間	1,230 単位時間	単位時間	1,050 単位時間	単位時間	単位時間
		単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)					
240人のうち数80人	158人のうち数57人	57人のうち数3人	7%					
就職等の状況	■卒業生数(O)		27人					
	■就職希望者数(D)		27人					
	■就職者数(E)		27人					
	■地元就職者数(F)		15人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		56%					
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		100%					
	■進学者数		0人					
	■その他							
	0人		(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)					
■主な就職先、業界等		(令和6年度卒業生) 電気設備・インフラ関係・施設管理・消防設備 等 (株式会社関電工、株式会社HEXEL Works、三和電気土木工事株式会社、新生テクノス株式会社、中央電気工事株式会社、東光電気工事株式会社 等)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/technology/electronic/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		2,280 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		840 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間					
	うち必修授業時数		1,980 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		840 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		690 単位時間					
	(B: 単位数による算定)							
	総授業時数		単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
	うち必修授業時数		単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		3人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		2人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		1人					
	計		9人					
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		6人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気主任技術者の養成を目的とし、電気設備管理業務を実践する企業・団体より最新技術や設備状況の助言を受け、業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
陣内 隆	一般社団法人東京電業協会 豊国電気工業(株)	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	①
杉田 邦夫	東光電気工事(株)	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	③
鈴木 康之	三和電気土木工事(株)	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	③
中村 英詞	日本工学院専門学校 校長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
川村 公二	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ カレッジ長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
渡邊 和之	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ 電子・電気科 科長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
内田 寿彦	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ 電子・電気科 主任	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年度の開始時期、夏季休暇に開催 (年2回)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年08月06日 14:00～16:00

第2回 令和7年03月18日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業等との連携により、電気工事士試験や職業実践で必要となる最新の知識、技術等を反映するため、企業等を含む教育課程編成委員において、意見や提案を吸収し、電気工事实習や資格対策講座、各種実験など、関連科目のシラバス改善を定期的に実施している。今回は業界から求められる人材育成などについてヒアリングを実施して今後の対応を検討。さらに、評価項目の見直しや教育設計図の達成目標の再検討を行い、次年度の授業に反映させている。
また、社会人基礎力(人間力)についてのアドバイスを頂き、学生指導に役立てている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電気工事分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる技術を有した先端企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

資格対策講座において委員より、施工管理技士への基礎教育についてアドバイスがあった。2級電気工事施工管理技士補資格取得を念頭に、就職後即戦力として現場での活動が可能になる事を踏まえ、資格取得向上のためのカリキュラム内容の強化を求める声が多く、今後の検討材料となった。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 留学生の受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

精神面による体調不良に悩む学生に対しての当校のサポート体制について委員に現状を説明したところ、多くの委員から以下のご意見を頂いた。

- ・企業内でも新入社員など若手が精神面による体調不良で就業に影響が出るケースが増えている。
- ・原因の一つとして、コロナ禍にあったここ数年で学生時代に人間関係構築の場が少なかった事も影響があるのではないかと。

以上のご意見を踏まえ、当科では以下のように活用していく。

- ・在学中のみならず学生が社会に出てからも心身ともに健康に生活できるよう、学生時代にしか経験できない人間関係構築の場をより多くつくり、学業以外のイベントや部活動等に対しても支援に努めていく。

- ・当校には専門的な知識と経験を持つスタッフが在中するヘルスサポートセンターがあり、当科の担任は悩みを持つ学生に対して、ヘルスサポートセンターとの連携をより強め、安心して学生生活を送れるよう支援に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
壺阪 敏秀	株式会社テレビ神奈川 取締役・編成局長兼 報道局長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育 振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチー フ	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
吉崎 彰	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
田山 順一	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 常務理事	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科電気工事コース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
2			○	英語 1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
3	○			電 気 工 事 材 料・工具	電気工事における材料や器具、工具について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
4	○			テクノロジー 実習	電子・電気に関する基礎技術を実習を通して学びます。	1・前	60	2			○	○			○	○
5	○			テクノロジー 基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4			○	○		○		
6	○			サイエンス	サイエンスの知識としての物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
7	○			電気回路 1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
8	○			電気施工方法 1	電気配線の施工方法の基礎知識を学びます。	1・前	60	4	○			○			○	○
9	○			電子回路 1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
10	○			電気工事实習 1	電気工事士として必要な各種配線工事の基礎について実習します。	1・前	210	7			○	○			○	○
11	○			電気施工方法 2	電気配線の施工方法の応用知識を学びます。	1・後	15	1	○			○		○		
12	○			電気工事検査 法	電気配線方法や電気工作物の検査の方法などについて学びます。	1・後	15	1	○			○		○		

13			○	スポーツ実習 1	集中授業としてスキー、スノーボード教室等を実施します。	1・後	30	1			○		○	○		
14	○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○		○		○			
15	○			配電理論・配線設計	電気が家庭などに供給されるまでの仕組みや配線の設計などを学びます。	1・後	30	2	○		○				○	
16	○			電気機器 1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1・前	60	4	○		○		○			
17	○			電気法令	電気工事法や電気工事関係法令などを学習します。	1・後	60	4	○		○		○			
18	○			屋内電気配線図	配線図記号から各種工事方法による設計について学びます。	1・後	60	4	○		○				○	○
19	○			電気工事実習 2	電気工事士として必要な各種配線工事の応用について実習します。	1・後	300	10			○	○			○	○
20			○	インターン シップ 1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1			○		○	○		○
21	○			デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○		○		○			
22	○			キャリアデザイン 2	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	2・前	30	2	○		○		○			
23			○	英語 2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○		○				○	
24	○			通信システム 1	電気通信の基礎から通信品質や変調方式、光ファイバなどについて学びます。	2・前	30	2	○		○		○			
25	○			通信システム 2	伝送理論の基礎から電気通信回線の構成や電気通信技術などについて学びます。	2・前	30	2	○		○		○			
26	○			高圧電気技術 1	自家用電気工作物の受電設備などについて学びます。	2・前	90	6	○		○		○			
27	○			高圧電気技術 2	自家用電気工作物の電気設備全般などについて学びます。	2・前	60	4	○		○		○			

28		○		施工管理技術	電気工事施工計画の作成や安全管理などについて学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
29		○		積算	電気配線の設計・積算から見積書の発行などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
30	○			I P 基礎	インターネットで使われているIP技術の基礎を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
31	○			セキュリティ基礎	ウイルス対策など、パソコンを安全に利用するために必要なセキュリティ技術を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
32	○			ネットワーク基礎	LAN配線などのネットワーク技術の基礎を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
33	○			ネットワーク接続	LAN配線や通信ネットワーク接続技術などについて学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
34	○			通信法規	電気通信事業法などの法令について学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
35			○	資格対策講座1	第一種電気工事士などの国家試験対策講座を実施します。	2・前	30	2	○			○		○		
36			○	資格対策講座2	電気・通信などの国家試験対策講座を実施します。	2・後	30	2	○			○		○		
37	○			ネットワーク実習	LAN配線やネットワーク設備に関する実習を行ないます。	2・後	30	1			○	○			○	
38	○			第一種電気工事士実技	第一種電気工事士に必要な電気配線工事に関する技術を実習します。	2・後	60	2			○	○		○		
39	○			電気工事実習3	光接続技術や電気配線工事などについて実習します。	2・前	60	2			○	○			○	○
40	○			電気工事実習4	電気通信配線工事などについて実習します。	2・後	60	2			○	○			○	○
41		○		屋内電気配線C A D	屋内電気配線を中心に情報ネットワーク配線についてCADソフトを利用して実習します。	2・後	60	2			○	○		○		
42				資格対策講座3	防災設備などの国家試験対策講座を実施します。	2・後	30	2	○			○		○		

43			○	スポーツ実習 2	スキー&スノーボード教室などを実施します。	2・ 後	30	1			○		○	○		
44			○	インターン シップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・ 通	30	1			○		○	○		○
合計				44 科目			120(2280) 単位 (単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 卒業時に必修科目1,950時間、選択科目60時間以上を取得し、合計2010時間以上を取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 1年次は必修1200時間以上履修すること 2年次は必修750時間、選択科目60時間以上履修すること 選2から60時間以上、選3は授業時間割外で実施する ・電気工事士専攻 2年次は選択2の中の資格対策講座1、2を選択すること。 ・電気工事施工管理専攻 2年次は選択2の中の施工管理技術を選択すること。 週授業時間数は年間40週で計算。		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。